

仙台市青葉区

選挙区	氏名	政党	現	設問 1	設問 1 に対する意見	設問 3	設問 3 に対する意見	設問 4	設問 4 に対する意見
青葉区	加藤 和彦	自民	現						
青葉区	跡部 薫	自民	現						
青葉区	加藤 健一	無	現						
青葉区	西沢 啓文	自民	現	問題はない	全国の政令市 20 市の中で、独自の奨学金制度がないのは広島と仙台だけ。さらに今や 11 都市と半数以上で給付型を実施しています。学費が高すぎることも問題ですが、そういう中で自治体として学生の学びをどう支援するのか強く求められていると思います。	賛成	本市では、すでに認定企業の選定に当たっては、労働基準法ほか労働関係法令等に違反していないこと、過去 5 年間に労働基準監督署からの指導を受けていないことを確認し、認定を行なっています。	返還支援型	本市の産業を担う人材の確保、若者の地元定着を目的とした奨学金支援制度が本市には適当と考えます。
青葉区	嶋中 貴志	公明	現						
青葉区	佐藤 わか子	立民	現	問題がある	他の政令指定都市でも給付型奨学金制度を実施している所はあるので、仙台市もやれない事はないと考える。	賛成	自己申告ではなく、過去 5 年間の離職率を調べる。残業時間を調べる。	給付型	奨学金の返還に苦しんでいる学生があまりにも多い。給付型は絶対必要と考える。
青葉区	郷古 正太郎	国民	新						
青葉区	花木 則彰	共産	現	問題がある	小さな自治体も、子どもたちの学びの応援に奨学金や、学生寮を作るなど努力をしてきた。仙台市は、自ら「学都」と称しながら、独自の奨学金制度を作ったことな残念です。日本共産党仙台市義団は、政令指定都市 20 都市の中で、独自の奨学金制度を持っていないのは、広島市と仙台市の 2 都市となっていることを指摘し、給付型奨学金制度を作るよう求めました。また、議員提案で、奨学金条例を提案も行って来ました。残念ながら、日本共産党市議団のみの賛成でした。ぜひ、自ら奨学金制度を作るような市議会に変わるべきだと思います。	賛成	当然、極端に離職率が高い、待遇や労働環境などで苦情や相談が寄せられているなどを市が知っていないながら支援対象企業とすることは問題だと思えます。支援対象企業となる企業が企業にとっても信用となり、企業の努力が市の制度の信用ともなるような運用を心がけじっくり育てるべきだと思います。市が「間違いない」ことだけ追い求めると応募できる中小企業を極端に狭くしてしまいます。前問で述べたように、例えば、退職する場合でも、既に支援金の返還は求めないことで、労働条件が最初に聞いていたものと違うなどブラックな会社を辞めたことへのプレッシャーにならないと考えます。	給付型	返還支援制度は、実際に奨学金を借りて返す若者への支援であり、より良いものにしていくべきと考えます。一方、奨学金制度はこれから学ぼうとする人たちにとても大切なものです。学びを諦めまいまわいように、支援すべきです。返還が必要な奨学金、有利子の奨学金が大半を占める中で、市の奨学金も返済の必要なものでは、これ以上借金を増やせないと申し込む人も少なくなると思えます。返す必要のない給付型奨学金とすべきと考えます。
青葉区	鎌田 城行	公明	現						
青葉区	樋口 典子	社民	現	問題がある	経済的な理由によって学びの保障ができない方々にとって、返済の必要のない、奨学金制度は必要不可欠である。他自治体で導入が進んでいる制度であり、仙台市として制度がないことは問題である。	賛成	労働法制順守（3 6 協定の締結など）は大前提であるが、離職率およびその内容、雇用形態（非正規の割合）、時間外労働の状況、従業員の人員費率、男女共同参画および次世代育成（男性の育児休暇取得率など）、ハラスメント等防止対策の状況、従業員及びクライアントの評判など	給付型	経済的な理由によって学びを断念することがあってはならない。次世代の育成のためにも給付型の奨学金制度は必要である。
青葉区	すげの 直子	共産	源	問題がある	全国の政令市 20 市の中で、独自の奨学金制度がないのは広島と仙台だけ。さらに今や 11 都市と半数以上で給付型を実施しています。学費が高すぎることも問題ですが、そういう中で自治体として学生の学びをどう支援するのか強く求められていると思います。	賛成	労基署などからも情報収集に努めること、離職率の高さや、処遇や労働環境がどうなっているか、きちんとはあくして、問題がある企業は支援対象として認定しないことが必要と考えます。	給付型、返還支援型	郡市政のもとで返還支援制度ができたことは一つの大事な前進であり、対象者の枠を広げることや、企業認定の在り方の改善をはかり、より多くの若者が利用できるようにしていくことが今後必要。しかし、高い学費の負担が重くのしかかっている学生の学びそのものを後押しする制度はそれとして必要だと考えています。
青葉区	高橋 卓誠	自民	現						
青葉区	村岡 貴子	自民	新						
青葉区	屋代 美香	自民	現	問題がある	財政的に可能であれば独自の給付型奨学金制度を設けるべきと思います。	賛成	先の問題と同様で、いつ誰がブラック企業と判断するのかという問題が残ります。労働基準監督署の判断がもっとも納得できると考えます。	ケースバイケースで対応	基本的に成果で評価する方法がよいと思います。学生は学ぶことが本分です。その成績が奨学金返還の基準になるなら学生たちも学びがいがあがるでしょう。
青葉区	岡部 恒司	自民	現						
青葉区	村上 一彦	立民	前	問題がある	給付型奨学金が望ましい。しかし、人口減少に向かい、仙台市の収入が減っていくことを考えると何かをやめて、奨学金の予算を捻出しなければならぬ。財政の問題を含めて、総合的に考えていかなければならない。何とか前向きに財政局とも検討していきたいと思う。	回答無	理想は企業からの助成を求めないことである。どこの企業に就職するかは学生が自由に選択できるようにすべきである。	給付型	給付型にして、就職企業も仙台に限定すべきではないと思う。自由に東京でもどこの企業に就職しても良いとすべきである。それでは仙台市の人材不足の解消にならないという意見もあるが、多くの人達と意見したが、私としては長い目で見た場合、必ず仙台市に将来多くの利点があると思う。
青葉区	伊藤 ゆうた	無	元						
青葉区	松井 秀明	共産	新	問題がある	経済的な問題が進路に大きく影響しています。多くの子どもたちの場合、進路を選択する高校生の頃に、将来の進路の経済的保障が得られなければ進路をあきらめてしまう「希望格差」が生まれてしまう。いま、仙台市が実施しようとしている「奨学金返還支援事業」だけでは先の話過ぎて、進路選択の経済的保障となりえない。また高校生は、給付制奨学金が唯一の支援と言っていると思う。特に高校生にも手厚い給付制奨学金制度が必要と思う。	どちらでもない（限定的賛成）	このことは大問題です。ただ、そもそも「ブラック企業」を認定すること自体が非常に難しい課題と思えます。労働法制の著しい違反がある、行政指導に従わない、過労死を含む労災が頻発している等々、はっきりした問題がある場合、対象企業としないことは必要と思う。が、実際にはグレイゾーンのブラック企業が数多くあり、基準を作ってもそこはカバーできない。最も大事なことは、支給対象者と対象企業を切り離し、企業側は「基金」的に支援することに徹し、支給対象者をしぼらない制度にすることが必要だと思う。	給付型、貸与型（無利子）、返還支援型	お金の心配なく学べる最大の保障が給付制。「貧困と格差」が広がる中、高校生、大学生、短大生、専門学校生に直接支援される給付制が増す必要。そして今、学生支援機構の奨学金が、事実上「教育ローン」となっている以上、無利子の奨学金を大きな規模で実現することが必要。利子補給でもいいが、とにかく大規模に必要なとしているすべての学生の保障とすべき。返還支援型ならば、卒業後、経済的に極めて苦しい青年を支えられる可能性があるが、支援対象者と企業を切りはなし、対象を中小企業に働いた方だけでなく、医療分野や介護分野、その他あらゆる職場領域に拡大をするべきと思う。
青葉区	大草 芳江	無	新	問題はない	奨学金問題は社会的に深刻な問題であり支援が必要と考えるが、給付型奨学金制度については、公平性の担保等の観点から、検討が必要と考えるため。	賛成	奨学金返還支援対象企業認定の際、企業が法律や企業倫理を遵守しているか等、仙台市が一定の基準を設けることは必要と考える。ただ、「ブラック企業だ」と主観的な観点から企業が言われる側面も考えられるため、支援対象者と企業の双方にとって客観的な基準を設けるべきと考える。	返還支援型	奨学金問題は社会的に深刻な問題であり、民間でも優秀な人材を長期雇用するために奨学金返済を支援する制度を設ける企業が増えていくと報道で聞き、よい取り組みだと感じていた。仙台市でも市の政策として、市の産業を担う人材の確保と若者の定着を目的に、奨学金返済を支援する事業を行うことはよい取り組みだと思う。

選挙区	氏名	政党		設問 1	設問 1 に対する意見	設問 3	設問 3 に対する意見	設問 4	設問 4 に対する意見
太白区	佐々木 心	自民	新						
太白区	佐藤 和子	公明	現						
太白区	貞宗 健司	立民	新	問題がある	貧困が原因で学びの機会が平等でなくなる事はあってはならないと思う。また、少しでも奨学金の返済に苦しむ若者を減らすことができる制度だと思ふから。	賛成	対象企業という事で就職希望致します。先の優先度を上げる場合が想定される。制度を策定する責任においてブラック企業の特長は慎重に確実に進めなければならない。長時間労働や賃金不払いなど労働関係法令の違反をしているかを主な基準とするべき。	給付型、貸与型（無利子）、返還支援型	私自身、貸与型（有利子）の奨学金を借りて、学生生活を送らせていただいたが、まだ返済が続いている。家庭の経済力が子どもの将来の可能性を阻むものであってはならない。最終的には学費の無料化が実現すれば良いが、すぐに実現は難しいので、各々の状況に合わせた奨学金があるべき。
太白区	鈴木 勇治	自民	現						
太白区	鈴木 広康	公明	現						
太白区	千葉 修平	自民	新						
太白区	たかむら 直也	共産	新	問題がある	現行の奨学金制度は、卒業時に何百万もの返済を強いられることになります。卒業後にまともな仕事に就職できるかわからない現状と不安が広がっているもとで、経済的な困難をかかえる世帯が利用しやすい制度とは言えません。日本の高すぎる大学の学費を減額することと、給付型奨学金制度の創設が求められます。政令市である仙台市でも、独自の給付型奨学金制度をぜひ実現していきたいと思います。	賛成	仙台市の奨学金返済支援制度は、経済政策としての中小企業支援という位置づけで行われています。公正な労働条件を広げていくべき行政の側が、ブラック企業を支援するようなことがあってはなりません。過去に労働基準法を始めとした法令違反が認定された企業はもちろん、例え認定されていなかったとしても、ブラックな働き方をしている企業については、排除できる仕組み・基準をつくるべきです。 どのような基準を設けるかについては、ブラック企業・ブラック労働は許さないという認識を一致させた、労使の代表からなる有識者会議を立ち上げて、決めていただくのが良いと思います。	給付型、返還支援型	仙台市に住むすべての若者を、学費・奨学金の悩みから解放するためには、市内大学生を対象とした「給付型」と、市内企業労働者対象の「返還支援型」の2本立てにすることが必要です。
太白区	内藤 良介	自民	新						
太白区	さが さた子	共産	現	問題がある	政令市の中で何らかの奨学金を持たないのは仙台と広島のみであるとともに、給付型奨学金制度がないのは問題である。「学都」仙台を標榜するにふさわしく、給付型奨学金制度を創設すべきである。	賛成	当然ながら、極端に離職率が高い、待遇や労働環境などで苦情や相談が寄せられている企業を市が知っていないながら、支援対象企業にすることは問題だと思えます。支援対象企業となることが企業にとっても信用となり企業の努力が市の制度の信用ともなるような運用を心掛けじっくり育てるべきだと思います。市が「間違いがない」ことだけ追い求めると応募できる中小企業を極端に狭くしてしまいます。例えば退職する場合でも、給付した支援金の返還は求めないことで、労働条件が最初に聞いていたものと違うなど、ブラックな会社を辞めることへのプレキにならないと考えます。	給付型	経済的な心配なく学びたい若者に進学を保障する社会を（制度を）仙台市独自でつくることは、若者応援のメッセージになると考える。
太白区	小山 勇朗	社民	現	問題がある	あるとは思いますがゼロからのスタートです。様々な意見を基に十分検討しながら本来あるべき給付型奨学金制度にすべきと思っています。	賛成		給付型	奨学金の返還で悩まずに、就職でき、生活できるのが一番だから。
太白区	猪又 由美	社民	新	問題がある		賛成		給付型、貸与型（無利子）、貸与型（有利子）、返還支援型	
太白区	及川 英樹	無	元						
太白区	沼沢 真也	国民	新	問題がある	これまで国の制度として給付型奨学金がなかったことがそもそもの問題である。若者に社会に出た瞬間から多額のしかも利子付きの借金を背負わせることが当然と考える社会は是正していかなければならない。国において始まった給付型奨学金制度も非課税世帯に限定されており不十分である。一義的には国に対し制度の拡充を求めることが必要であるが、あわせて仙台市における独自の取り組みについても検討を進めるべきである。	賛成	現在厚生労働省は、労働基準関係法令違反に係る公表事案をホームページ上で公開している。これらの掲載基準を参考にし、労基署とも連携しながら仙台市における対象企業について議論すべき。	貸与型（無利子）	給付型の奨学金制度を国において拡充することを求め、実現していくことが第一である。そのうえで、その制度からこぼれてしまった学生たちが少なくとも利子付きの借金を背負うことが無いよう、無利子型の奨学金貸与事業は仙台市として制度化しておくべきと考える。

選挙区	氏名	政党		設問 1	設問 1 に対する意見	設問 3	設問 3 に対する意見	設問 4	設問 4 に対する意見
泉区	野田 ゆずる	自民	現	問題がある	ただし、来年4月から、公立高校だけではなく、私立高校も実質無償化を実現します。真に必要な子ども達の高等教育(大学等)も無償化し、生活費をカバーするために十分な給付型奨学金を支給することになっています。	賛成	ブラック企業と言われる企業認定を国が行うことが必要ではないか。賃金不払い、長時間労働、過剰ノルマなどの状況を労働基準監督署等で公表するなど、就労者へ知らせる等、ブラック企業自体を減らす対策も考えられる。	給付型	国は来年4月から、公立高校だけではなく、私立高校も実質無償化を実現します。真に必要な子ども達の高等教育(大学等)も無償化し、生活費をカバーするために十分な給付型奨学金を支給することになっている。
泉区	おだしま 久美子	公明	現						
泉区	齋藤 のりお	自民	現						
泉区	細野 敬志	立民	新	問題がある	人口が減少する局面において、仙台で修学したいと考える学生の増加と、卒業後の市外・県外流出を止め、地元定着を即すことは、経済政策としても重要。	賛成	労基法に抵触する事実が確認された場合は、当然認定されるべきではないし、途中で確認された場合は、取消もあるべき。	給付型、貸与型(無利子)、貸与型(有利子)、返還支援型	本人と家族の経済状況は様々です。あらゆる境遇の若者が学ぶチャンスを手っ取り早いとはいけない。
泉区	ふるくぼ 和子	共産	現	問題がある	市独自の給付型奨学金制度の創設を求めて、何度か条例提案も行ってきました。国に対しても高い学費の引き上げや給付型奨学金の制度の拡充を求めるとあわせ、市としても若者応援の施策として実施すべきと考えます。	賛成	支援対象企業に認定されることで企業の信用となり、企業の努力が市の制度の信用となるような運用になるよう議論を重ねてじっくり育てていくことが大事だと思います。そのためには、支援対象企業とは常に連絡がとりあえるようにし、企業の意見をきき、相談に乗る、市も意見を述べるなど、双方向の関係性をつくると共に、支援対象者(若者)の相談窓口も設けて、相談できるようにしておくことも必要です。基準の内容についてもこうした当事者、関係者の意見も反映しながら、しっかりと議論していくことが大切だと思います。	給付型、返還支援型	今回、郡市長が行うとした「奨学金返還支援制度事業」は返済に苦しむ若者の支援に役立つものと考えますが、3年間の組み立てになっていることや中小企業への負担を求めるなどの課題もあり、さらなる拡充が求められていると考えます。これとは別に現在学んでいる学生に対する直接支援が給付型奨学金制度であり、等しく教育を受ける権利に関わる問題として、経済的理由を問わず学ぶことを保証するために必要な制度です。仙台市は政令市の中で独自の制度を持たない遅れた状況になっている実態をふまえて、是非とも創設させたいと考えます。
泉区	あびこ 雅浩	無	現	無記入	奨学金が給付型でなければならぬとは思わない。もしも給付型とするならばその給付対象者数は限定的なものになり、市の公の制度としての妥当性が問われることになる。	賛成	一定の基準の設定は必要であるが、その基準の在り方については意見集約も容易でない。	貸与型(無利子)、返還支援型	市として公金により個人に資金支援することの施策の妥当性は広く市民意見を求めた上で判断すべきものと考え
泉区	庄司 としみつ	自民	現						
泉区	橋本 けいいち	自民	現						
泉区	おのぞら 健	無	現						
泉区	石川 けんじ	社民	現	問題がある	これまでも求めている課題です。制度がない政令は本市と広島市のみであり、学都の名に恥じない制度を実現したいと考えています。	回答無(保留)	これから導入される制度で、賛否の判断は早計と考えます。議会として事業を可決しており、事業の推移を見た上で判断したいと思っています。	給付型、返還支援型	私は、本市に給付型奨学金制度が必要だと求めてきています。また、既に借りている方もおり、その方々には返還支援が必要だと考えます。
泉区	大内 順	無	新	問題がある	それぞれのご家庭の事情、環境に配慮が足りない印象を受けます。	賛成	ブラック企業の見極めは難しいと思います。離職率や就業者からの相談等を見極めての判断が求められます。そこはハローワーク、労基との連携が必要です。	貸与型(無利子)、返還支援型	給付型では奨学金とは言えないと思います。時間が掛かっても、働きながら奨学金を返していく姿が望ましいのではないのでしょうか？
泉区	佐藤 幸雄	公明	現						

仙台市宮城野区

選挙区	氏名	政党		設問 1	設問 1 に対する意見	設問 3	設問 3 に対する意見	設問 4	設問 4 に対する意見
宮城野区	渡辺 ひろし	自民	現						
宮城野区	赤間 次彦	自民	現						
宮城野区	山下 純	立民	新	問題がある	この制度は、若者の地元定着にも寄与するもので、成果を期待したい。	賛成	勤務実態を見て、違法な労働行為（度を越した長時間労働、サービス残業など）があれば、仙台市の責任において、認定しない、あるいは、認定を取消す。	給付型、貸与型（無利子）、貸与型（有利子）、返還支援型	親の経済力によって子どもの将来がせぼめられたり、決まってしまう社会であってはならない。すべての子どもに、公正、公平に学ぶ機会が与えられるべきだ。
宮城野区	高見 のり子	共産	現	問題がある	全国の政令市中給付型奨学金制度がないのは広島市と仙台市のみだということは周知の事実である。郡和子市長の公約でもあるので、早急に学都仙台にふさわしい奨学金制度を作るべきです。	どちらでもない	企業がブラック企業であってなくても、途中退職などもあるはず。若者支援として若者に直接支援する制度に変えるべき。	給付型	「若者を支援するまち仙台」を作るため、真つすぐに給付型奨学金制度の創設をすべき。日本共産党市議団は他会派に否決されたものの給付型奨学金条例も既に提案済みです。
宮城野区	佐々木 まゆみ	公明	現						
宮城野区	おのでら 利裕	公明	現						
宮城野区	田村 勝	自（推）	新	問題がある	市民が納得する支援条件を設定した上での制度設計が必要。	反対	行政による基準の設定が難しいのではないかと。	給付型	市民が納得する支給条件を設定した上での給付型制度が必要。
宮城野区	小野寺 淳一	自（推）	元						
宮城野区	渡辺 たかのぶ	国民	現	問題がある		賛成	ブラック企業については、厚生労働省が、労基法令に違反したとして書類送検を行い、企業名を公表した事例をまとめて公開している。そうした事例を参照し、厚労省、労基署とも連携しながら基準を検討すべきである。	給付型	第一には、国の給付型奨学金の支援の拡大が必要である。それと同時に仙台市でも独自に給付型奨学金を検討すべきである。
宮城野区	つじ 隆一	社民	現	問題がある	政令市では、本市と広島市のみで、制度は必要と考えています。		今年から制度化された事業なので、現時点で、どのような課題があるか判断するには早いと考えます。したがって、賛成か反対かの意見は控えます。	給付型、返還支援型	これからの学生には給付型が必要ですし、すでに借りている方にはその返還支援が必要と考えます。
宮城野区	松本 由男	自民	新	問題はない	①憲法及び法令上 ②日本及び海外には各種の大学があり、自ら働きながら学ぶことができる環境は沢山ある。（小生が体験済み） ③ただし、本制度を採り入れる場合は、公共サービスのあり方の観点からの議論及び市民への説明責任並びに財源の確保が必要となる。	賛成		貸与型（無利子）	現行の社会情勢の観点から
宮城野区	伊藤 直樹	自（推）	新						
宮城野区	平井 みどり	無	現	問題がある	経済的理由で進学のコツが閉ざされることのないように仙台市においても給付型奨学金制度は必要であると思う。		自治体としての仙台市の取り組みである支援制度であるから、企業認定の際には企業としての誠実さが求められる。ましてブラック企業は社会通念からして全ての事業から認められない。	給付型、貸与型（無利子）、貸与型（有利子）、返還支援型	奨学金制度を利用されたい方の状況に応じた選択できる複数のパターンがあってもよいのではないかとと思う。奨学金制度として何かと引き換えに返還を支援するのは目的が違っていると考える。
宮城野区	堀内 章	無	新	問題がある	政令指定都市にふさわしい、個々人の能力を高める為にも、とりわけ専門高校、高専、特殊学科等への奨学制度を設ける事がふさわしいと考える。	賛成	被害軽減の為には、一定の基準は必要。但し、結果として問題企業であった場合は、前項同様の処置（既支給の支援額の返還を求めない運用）を施すべき。	給付型、貸与型（無利子）、貸与型（有利子）、返還支援型	価値ある奨学金制度とする為、給付型と、貸与型（無・有利子）を併設し、ムダなく、有効に活用させ、就学状況に応じて、前2項の制度を弾力的に活用・運用する。
宮城野区	石川そのえ	その他	新	問題がある	返済期間の延長や減額返済などがあるので、その制度を活用して返済するよう努力することも大切であると思われる。	賛成	新卒社員の定着率や経営状況をある程度精査する。	貸与型（無利子）、貸与型（有利子）、返還支援型	給付型については希望者の審査基準をどのように設けるか、基金の運営の継続性が確保できるのか疑問がある。

仙台市若林区

選挙区	氏名	政党		設問 1	設問 1に対する意見	設問 3	設問 3に対する意見	設問 4	設問 4に対する意見
若林区	菊地 たかよし	自民	現						
若林区	竹中 栄雄	公明	新						
若林区	庄司 あかり	共産	現	問題がある	国が給付型奨学金制度をつくったとはいえ、対象は限られている。仙台市が学都仙台の名にふさわしく学生を応援する制度を作るとは重要である。政令市の中で給付型奨学金制度を独自にもっている自治体は増えていることから、国がやっているから仙台市がやらないという理由は通らないと考える。	賛成	極端に離職率が高い、待遇や労働環境などで苦情や相談が寄せられているなどを市が把握しているながら支援対象企業とすることは問題だと考えている。また、根本的な点ですが、支援額の半額を採用した企業が負担すること、支援対象者と企業負担がひも付きになることも対象者への圧力となりかねない。今後、制度の改善が必要だ。	給付型	奨学金返還支援は重要な施策であると思うが、中層企業に半額負担を求めるなど課題があると考えている。また、そもそも奨学金返還支援と給付型奨学金は性質が異なるものなので両方の制度を持っていても矛盾はない。郡市長が公約に掲げた「給付型奨学金制度」をぜひつくるべき。
若林区	木村 勝好	無	現		私は、郡市長が始めた今回の奨学金制度を評価し、賛成する立場に立っております。したがって、仙台市の奨学金のあり方については先ずはこの制度の成否を見極めた上で論ずるのが筋でないかと考えておりますのでご理解ください。				
若林区	佐藤 正昭	自民	現						
若林区	猪又 隆広	自民	新	問題はない	給付型奨学金制度はすでに文部科学省を始め政府でも「新しい経済政策パッケージ」「経済財政運営と改革の基本方針2018」において支援新制度として決定されているので、仙台市として新たに給付型奨学金制度儲ける必要性はないと考えております。	反対	この設問ではブラック企業の定義が不明のため反対に丸をつけ回答しておりますが、仙台市としても支援対象企業認定には、厚生労働省のHPなどに掲載されているブラック企業一覧などを元に基準を設けるべきと考えている。	無回答	既存の制度で問題は無いと考えている。
若林区	相沢 和紀	社民	現						
若林区	菅原 正和	無	現						
若林区	鈴木 すみえ	立民	新	回答あり (内容は後日掲載予定)	同左	賛成	勤務実態を見て、違法な労働行為(度を越した長時間労働、サービス残業など)があれば仙台市の責任において、認定しないあるいは認定を取消す。	給付型、貸与型(無利子)、貸与型(有利子)、返還支援型	親の経済力によって子どもの将来がせばめられたり、決まってしまう社会であってはならない。全ての子どもにも、公平に学ぶ機会が与えられるべきだ。